

**PPP/PFI推進アクションプラン(令和4年改定版)に掲げる  
具体的取組の進捗状況(重点分野)  
(令和5年1月末時点)**



内閣府 民間資金等活用事業推進室

# 【空港】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
空港	原則として全ての空港への公共施設等運営事業の導入を促進するものとし、令和8年度までに3件の具体化を目標として以下の施策に取り組む。〈国土交通省〉	国土交通省					
空港	・民間委託空港状況フォローアップ会議の提言を踏まえ、コロナ禍を踏まえたリスク分担条項(プロフィット・ロスシェアリング条項、無利子貸付条項等)の新設等について、案件ごとに、実施契約への反映を検討する。(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	リスク分担条項の新設等について、案件ごとに、財政当局との調整も含め、具体的な検討を進める。  (R4実績) 今後の案件に向けてリスク分担条項の新設等について具体的な検討を行っている	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	・公共施設等運営事業における混合型スキームの導入の好事例・効果について、情報を収集・発信する。(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	既に混合型スキームを導入している地方管理コンセッション空港の管理者(地方公共団体)に混合型スキームの仕組みや効果等を確認し、その情報をコンセッション未導入の地方管理空港の管理者(地方公共団体)へ展開する。  (R4実績) 採算性の低い空港所在自治体を訪問し、混合型コンセッションを導入することにより経営一体化、民間の資金及びノウハウの活用が可能となることを説明した	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	・空港における公共施設等運営事業への理解を深めるための導入効果等の情報発信や働きかけを、地方公共団体と連携・協力のもと、積極的に行う。(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	県、関係市町、議会、地元経済団体等が参加する勉強会や講演会への積極的な参加等を通じて、空港コンセッションの仕組みや効果等を発信し、機運醸成を図る。  (R4実績) 地方公共団体主催の勉強会、地元経済団体主催の講演会、大学院の講義において空港コンセッションの仕組みや効果等について説明を行った	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	・地方公共団体等に対し、公募手続きに係る知見の提供、関心のある企業等の紹介、調査費の支援等を積極的に行う。(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	定期的に地方公共団体を訪問(Web会議)し、先行案件の公募手続きに係る知見の提供、関心のある企業等の紹介、内閣府 PPP/PFI推進室や国土交通省 総合政策局が実施しているPPP/PFIに関する支援事業の紹介等を行う。  (R4実績) コンセッション未導入の地方管理空港所在自治体を訪問し、先行案件の取組みや効果、国の支援制度等の紹介を行った	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【空港】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
空港	・公共施設等運営事業を推進するための個別施策に関し、進捗状況を「見える化」する。 (平成29年度開始) <国土交通省>	国土交通省	国土交通省ホームページにおいて、各空港における進捗(検討)状況や公募書類等を公表する。				
			(R4実績) 先行案件の公募書類等を公表している	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	公共施設等運営事業実施による地域活性化等の効果を把握・公表し、公共施設等運営事業に対する地域の理解・機運を高める。(平成29年度開始) <国土交通省>	国土交通省	国土交通省ホームページにおいて、先行案件の提案概要、取組と成果を公表するとともに、コンセッション関連のセミナー、シンポジウム等に職員を派遣する。				
			(R4実績) 先行案件の提案概要、取組と成果を公表しており、コンセッション関連のフォーラム等に職員を派遣した	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	静岡空港や、北海道の小規模空港の事例を踏まえた事業モデルを構築し、横展開を図ることで、公共施設等運営事業の導入を抜本的に加速する。(平成29年度開始) <国土交通省>	国土交通省	コンセッション未導入の地方管理空港の管理者(地方公共団体)に対して静岡空港や北海道の小規模空港の事例やコンセッションの考え方等を示すとともに、管理者(地方公共団体)からの個別の相談に対して積極的な助言等を行う。				
			(R4実績) コンセッション導入を検討している地方管理空港所在自治体に対し、積極的な助言や情報提供を行った	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	公共施設等運営事業者の創意工夫が十分に発揮されるよう規制の緩和や合理化を進める。(平成28年度開始) <国土交通省>	国土交通省	運営事業者からの要望を伺いながら、必要となる規制の緩和や合理化について検討する。				
			(R4実績) 定期的開催している運営権者との打合せにおいて、規制の緩和や合理化について意見を伺っている	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
空港	・公共施設等運営事業を導入した空港について、「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」、「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策一覧」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、関係施策を推進する。(令和2年度開始) <国土交通省>	国土交通省	運営事業者の実情を確認し、必要となる支援施策について検討する。				
			(R4実績) 運営権者から経営の実情を伺った上で、空港施設の整備に対する無利子貸付、運営権対価分割金の支払いの年度越え猶予、空港運営事業期間の延長などの支援を行った	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【水道】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
水道	・水道施設や事業経営に係るデータを整理・調査し、水道事業の持続性・脆弱性に関する実態を把握し課題を整理し、地方公共団体へ働きかけを実施する。(令和4年度開始)＜厚生労働省＞	厚生労働省	水道施設や事業経営に係るデータを整理・調査し、現状や課題について整理し、地方公共団体(都道府県)へ働きかけを行う。  (R4実績) 都道府県への働きかけを実施中。	水道施設や事業経営に係るデータの整理手法を再検証し、都道府県をはじめとした地方公共団体へ働きかけを行う。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	水道事業の持続性・脆弱性に関する実態、課題等について地方公共団体へ働きかけを実施し、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・宮城県の先進事例の横展開のため、類似条件を有する地方公共団体等、ターゲットを明確にしたトップセールス等の働きかけを15件実施する。(平成29年度開始、令和4年度強化)＜厚生労働省＞	厚生労働省	宮城県と類似条件を有する地方公共団体(水道用水供給、流域下水道、工業用水道事業を実施している都道府県)を抽出する。宮城県の先進事例について、令和4年度中に8件のトップセールス等を実施する。  (R4実績) 8件の働きかけを実施済み。	宮城県と類似条件を有する水道事業者等(都道府県、市町村等)へのトップセールス等の働きかけを行う。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	宮城県の先進事例の横展開のため、類似条件を有する地方公共団体等、ターゲットを明確にしたトップセールス等の働きかけを5年間で15件実施し、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・宮城県の事例を参考にした公共施設等運営事業の契約書及び要求水準書のひな形を作成し、周知する。(令和4年度開始)＜厚生労働省＞	厚生労働省	宮城県の事例を参考にした公共施設等運営事業の契約書及び要求水準書のひな形を作成し、厚生労働省のウェブサイトにて公表する。  (R4実績) 契約書及び要求水準書のひな形を作成し、ウェブページに公表済み。	厚生労働省のウェブサイトにて公表している公共施設等運営事業の契約書及び要求水準書のひな形について周知する。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	宮城県の事例を参考にした公共施設等運営事業の契約書及び要求水準書のひな形を作成、周知し、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)

# 【水道】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)	
水道	・老朽化対策などにおいて公共施設等運営事業に係る支援方策を検討する。(令和4年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	公共施設等運営事業に係る交付金制度の検討を行う。  (R4実績) 生活基盤施設耐震化等交付金の拡充について、R5予算案に盛り込んだ。	公共施設等運営事業に係る交付金制度を活用し、継続して支援する。  (R5実績)		(R6実績)	(R7実績)	老朽化対策などにおいて公共施設等運営事業に係る支援方策を検討し、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・水道の整備等に係る国費支援に関して、PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め適切な提案を採用することを要件化することについて検討し、令和4年度中に結論を得る。(令和4年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	「各地方公共団体が、PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、受領した民間提案の適切性を検討の上、適切と判断した場合には採択すること」について、交付金の要件化を検討し、令和4年度中に結論を得る。  (R4実績) PPP/PFIの導入に関する民間提案の募集、適切な提案を採用する要件を導入(令和5年度から)	検討した内容に基づき、令和5年度から運用を開始する。  (R5実績)		(R6実績)	(R7実績)	水道の整備等に係る国費支援に関して、PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め適切な提案を採用することを要件化することについて検討し、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・水道事業に公共施設等運営事業を活用することにより民間経営ノウハウを導入することが、広域化と併せ水道事業の長期的な健全性の確保にとって有効な方策であることについて、広域化を契機としてPPP/PFIを活用している事例を含め、国が率先して示すことにより、地方公共団体による公共施設等運営事業等の民間活用を強力に後押しする。(平成30年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	厚生労働省が主催する「水道分野における官民連携推進協議会」等において、公共施設等運営事業等に関する情報提供を行うとともに、広域化を契機としてPPP/PFIを活用している事例等、先行的に取り組んでいる事例を紹介することなどにより、地方公共団体による公共施設等運営事業の活用を促進する。  (R4実績) 「水道分野における官民連携推進協議会」等において、公共施設等運営事業に関する情報を周知した。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	地方公共団体による公共施設等運営事業等の民間活用を強力に後押しし、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)	

# 【水道】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
水道	・水道分野における公共施設等運営事業等の検討促進や住民不安の解消を目的とし、全国各地で水道分野における官民連携推進協議会や地域懇談会等を活用した啓発活動を実施する。(平成29年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	厚生労働省が主催する「水道分野における官民連携推進協議会」や地方公共団体が主催する協議会等を活用した啓発活動を実施する。	(R5実績) 「水道分野における官民連携推進協議会」や地方公共団体が主催する協議会等において、公共施設等運営事業に関する情報を周知した。	(R6実績)	(R7実績)	全国各地で水道分野における官民連携推進協議会等を活用した啓発活動を実施し、水道分野における公共施設等運営事業等の検討促進や住民不安の解消に努め、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・水道事業における公共施設等運営制度の運用について、水道施設運営権の設定に係る厚生労働大臣の許可に関する審査についての基本的な考え方を定めた「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」等の周知を促進する。(平成30年度開始、令和4年度強化) <厚生労働省>	厚生労働省	水道事業における公共施設等運営制度の運用について、水道施設運営権の設定に係る厚生労働大臣の許可に関する審査についての基本的な考え方を定めた「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」等を、「水道分野における官民連携推進協議会」や厚生労働省のウェブサイト等で周知を行う。	(R4実績) 「水道分野における官民連携推進協議会」等を活用し、ガイドライン等について周知した。	(R5実績)	(R6実績)	水道事業における公共施設等運営制度の運用について、水道施設運営権の設定に係る厚生労働大臣の許可に関する審査についての基本的な考え方を定めた「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」等の周知を行い、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)

# 【水道】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)	
水道	・水道分野において先導的に取り組む地方公共団体に対しては、案件形成に向けて他分野での先進的な取組事例に関する情報提供や助言等により継続的な支援を行う。(平成29年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	「水道分野における官民連携推進協議会」において、他分野である工業用水道分野の動向等に関する情報提供を実施するとともに、先導的に取り組む地方公共団体に対して技術的助言等を行う。	(R4実績) 「水道分野における官民連携推進協議会」を4回実施し、工業用水道分野の動向等に関する情報提供を行った。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	先導的に取り組む地方公共団体に対し、案件形成に向けて他分野での先進的な取組事例に関する情報提供や助言等により継続的な支援を行い、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)
水道	・これらの取組の実施状況について、四半期ごとにフォローアップを行う。(平成28年度開始) <厚生労働省>	厚生労働省	アクションプランに記載している取組の実施状況について、四半期ごとにフォローアップを行う。	(R4実績) 四半期ごとにフォローアップを実施。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	取組の実施状況について四半期ごとにフォローアップを行い、5件の具体化(取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む)の達成を目指す。  (R8実績)

# 【下水道】推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
下水道	公共施設等運営事業の活用を目指し、令和8年度までに6件の具体化を目標として以下の施策等に取り組む。〈国土交通省〉	国土交通省					
下水道	・下水道の整備等に係る国費支援に関して、PPP/PFIの導入に関する民間提案を求め適切な提案を採用することを要件化することについて検討し、令和4年度中に結論を得る。(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	<p>「各地方公共団体が、PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、受領した民間提案の適切性を検討の上、適切と判断した場合には採択すること」について、交付金の要件化を検討し、令和4年度中に結論を得る。</p> <p>(R4実績) PPP/PFIの導入に関する民間提案の募集、適切な提案を採用する要件を導入(令和5年度から)</p>	<p>令和4年度中に得た結論を基に、「各地方公共団体が、PPP/PFIの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、受領した民間提案の適切性を検討の上、適切と判断した場合には採択すること」の交付金要件化に関する周知と確実な運用を行う。</p>			
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
下水道	・下水管の更新に係る国費支援に関して、公共施設等運営事業の導入を要件化すること、インセンティブを設定することについて検討し、令和4年度中に結論を得る(令和4年度開始)〈国土交通省〉	国土交通省	<p>下水管の更新に係る国費支援に関して、公共施設等運営事業の導入を要件化すること、公共施設等運営事業に関連する更新事業へのインセンティブを設定することを検討し、令和4年度中に結論を得る。</p> <p>(R4実績) (インセンティブ)コンセッション事業内での改築等整備費用への交付金重点配分(令和5年度から) (要件化については現在調整中)</p>	<p>令和4年度中に得た結論を基に、公共施設等運営事業に関連する更新事業へのインセンティブに関する周知と確実な運用を行う。下水管の更新に係る国費支援に関して、公共施設等運営事業の導入を要件化することに関する結論について周知する。</p>			
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
下水道	・公共施設等運営事業をはじめとした官民連携手法ごとに特徴や効果等の整理を行い、公共施設等運営事業の更なる具体的な案件形成にむけた首長等へのトップセールスを実施する。(平成29年度開始、令和4年度強化)〈国土交通省〉	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP/PFI手法選択GL改正業務の中で、官民連携手法ごとに特徴や効果等を整理する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、首長等へのトップセールスを実施する。</li> </ul> <p>(R4実績) ・官民連携手法ごとに特徴や効果等についてGL改正検討会で検討中 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、首長等へのトップセールスを実施した</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携手法ごとに特徴や効果等を整理した資料を用いて、首長等へのトップセールスを令和5年度中に12件以上実施する。</li> </ul> <p>(R5実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携手法ごとに特徴や効果等を整理した資料を用いて、首長等へのトップセールスを令和6年度中に9件以上実施する。</li> <li>・令和6年度までに実施したトップセールスの結果を分析し、次年度以降の訪問先をリストアップする。</li> </ul> <p>(R6実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携手法ごとに特徴や効果等を整理した資料を用いて、首長等へのトップセールスを実施する。</li> <li>・令和7年度までに実施したトップセールスの結果を分析し、次年度以降の訪問先をリストアップする。</li> </ul> <p>(R7実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携手法ごとに特徴や効果等を整理した資料を用いて、首長等へのトップセールスを実施する。</li> <li>・令和8年度までに実施したトップセールスの結果を分析し、次年度以降の訪問先をリストアップする。</li> </ul> <p>(R8実績)</p>



# 【下水道】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
下水道	<p>・先行的に公共施設等運営事業を開始した浜松市、須崎市及び宮城県の実施を支援するとともに、実施方針を策定した三浦市の着実な事業開始を支援する。その他具体的に検討を進めている地方公共団体に対して、技術的な助言等を実施し、案件形成に取り組む。これらの地方公共団体における課題やその解決策等を抽出し、国が全国の地方公共団体に率先して示すことにより、公共施設等運営事業の活用を強力に後押しする。(平成28年度開始) &lt;国土交通省&gt;</p>	国土交通省	<p>浜松市、須崎市及び宮城県の事業が着実に進むよう支援を行うとともに、三浦市での着実な事業開始に向けて技術的助言等の支援を行う。その他に検討を進めている地方公共団体に対して、新規案件形成に向けた技術的支援等を実施する。これまでに得られた課題への対応策や知見等については、「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」において、他の地方公共団体に共有する。</p> <p>(R4実績) ・先行して実施している自治体や具体的検討を行っている自治体へ技術的助言等支援を行った。</p>	<p>浜松市、須崎市、宮城県及び三浦市の事業が着実に進むよう支援を行う。その他に検討を進めている地方公共団体に対しても、新規案件形成に向けた技術的支援等を実施する。これまでに得られた課題への対応策や知見等については、「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」において、他の地方公共団体に共有する。</p> <p>・新たに2件の具体的検討を支援する。</p> <p>(R5実績)</p>	<p>・新たに3件の具体的検討を支援する。</p> <p>(R6実績)</p>	<p>・新たに3件の具体的検討を支援する。</p> <p>(R7実績)</p>	<p>具体的な検討に入った地方公共団体を継続的に支援する。</p> <p>(R8実績)</p>
下水道	<p>・「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」や「民間セクター分科会」を通じて官民のリスク分担や課題の解決策について、検討を進めるとともに、公共施設等運営事業に取り組む地方公共団体の検討の状況の「見える化」を行う。また、PPP/PFIの導入を推進する観点からも、財務や経営の「見える化」を推進するため、経営に関する指標について地方公共団体間で比較できる情報を提供する。(平成29年度開始) &lt;国土交通省&gt;</p>	国土交通省	<p>・「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」、「民間セクター分科会」を、合わせて4回開催する。 ・検討会で発表された各自治体の取り組み状況について、国土交通省HPに掲載する。 ・地方公共団体間で比較できるよう、経費回収率、汚水処理原価等、代表的な経営指標について、Excelファイルで一覧に取りまとめ、国土交通省HPに掲載する。</p> <p>(R4実績) ・PPP/PFI検討会を4回、民間セクター分科会を1回、それぞれ開催済み。 ・最新の経営状況の見える化を国交省HPに掲載予定</p>	<p>農業利用をテーマにしたPPP/PFI検討会を開催する</p> <p>(R5実績)</p>	<p>水道等との他分野連携をテーマにしたPPP/PFI検討会を開催する</p> <p>(R6実績)</p>	<p>脱炭素をテーマにしたPPP/PFI検討会を開催する</p> <p>(R7実績)</p>	<p>広域化をテーマにしたPPP/PFI検討会を開催する</p> <p>(R8実績)</p>
下水道	<p>・「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」をオンラインで開催するなど、地方公共団体が参加しやすい形で情報共有や意見交換を図る。(平成29年度開始) &lt;国土交通省&gt;</p>	国土交通省	<p>「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」をオンライン形式との併用で開催する。</p> <p>(R4実績) ・PPP/PFI検討会を4回、民間セクター分科会を1回、それぞれオンライン参加も可能としたうえで開催済み。</p> <p>(R5実績)</p>	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
下水道	<p>・これらの取組の実施状況について、四半期ごとにフォローアップを行う。(平成28年度開始) &lt;国土交通省&gt;</p>	国土交通省	<p>アクションプラン記載の各種取組について、四半期毎にフォローアップを行う。</p>				
			<p>(R4実績) ・四半期ごとにフォローアップを実施した</p>	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【道路】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
道路	<事業件数目標> 交通ターミナル(バスタ)について、 PPP/PFIの活用具体化 6件 (内、公共施設等運営事業の事業実施 1 件)	国土交 通省					
道路	・品川駅、追浜駅、新潟駅、近鉄四日市駅、 神戸三宮駅、呉駅における具体化に取り組 む。(令和4年度開始)	国土交 通省	交通事業者等の関係機関と調整しつつ、道路管理者である国が主体となって具体化に取り組む。				
			(R4実績) コンセッション等導入に向け、 事業中の箇所において、 事業スキームの具体化を 検討	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
道路	高速道路のSA・PAなどの施設や下関北九 州道路等については、民間資金の活用を図 るという観点から、PFI手法等の活用可能 性を検討する。(令和4年度開始)	国土交 通省	SA・PAへのPFI活用に向けた事業ス キーム、箇所の検討	実施方針公表、PFI事業者公募、契約締結			
			PFI等のスキームを検討	※現在、山口県・北九州市において都市計画・環境影響評価の手続きを進めており、PFI等のスキームは検討中			
			(R4実績) 【SA・PA】 PFI手法の導入に向けた、事 業スキームや箇所を検討 【下関北九州道路】 PFI等のスキームを検討	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
道路	愛知県道路公社の先行事例について、他の 道路公社への公共施設等運営事業の適用 拡大を図るため、その成果等を情報収集しつ つ、情報提供を始めとした横展開を図る。(平 成28年度開始)	国土交 通省	愛知県道路公社の先行事例について、PPP/PFI推進施策説明会で情報提供を行うなど、横展開を図る。				
			(R4実績) 愛知県道路公社での先 行事例についてPPP/PFI 推進施策説明会で情報 提供を実施した。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【スポーツ施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
スポーツ施設	令和8年度までに10件の具体化を目標として以下の施策等に取り組む	文部科学省					
スポーツ施設	・公共施設等運営事業の導入に関するガイドラインを作成し、周知する。(令和4年度開始) <内閣府、文部科学省>	内閣府、文部科学省	<p>・公共施設等運営事業の導入に関するガイドライン作成への協力、周知。</p> <p>(R4実績) スタジアム・アリーナに係るコンセッション事業活用ガイドラインを策定し、ホームページで公表するなどの周知を実施</p>	<p>・公共施設等運営事業の導入に関するガイドラインを周知。</p>			
スポーツ施設	・地方公共団体の意向を踏まえつつ公共施設等運営事業の候補案件をリストアップし、トップセールスをはじめとする案件候補の掘り起こしを重点的に実施する。(令和4年度開始) <文部科学省>	文部科学省	<p>・約20箇所に対して、トップセールスを実施。</p> <p>(R4実績) トップセールスの実施(R5年2月時点で14件実施(日程調整済み含む))</p>	<p>・令和4年度に実施したトップセールス先へのフォローアップ。 ・それ以外の地方公共団体やクラブの意向を踏まえ、継続的に、トップセールスをはじめとする案件候補の掘り起こしを実施。</p>			
スポーツ施設	・地方公共団体によるスポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)等の整備等における公共施設等運営事業の導入に関して、課題や導入可能性調査やアドバイザーの活用などの現状の支援策の点検を行い、必要な支援等の検討を行う。(令和4年度開始) <文部科学省>	文部科学省	<p>・公共施設等運営事業の導入に関して、課題や導入可能性調査やアドバイザーの活用などの現状の支援策の点検を行い、必要な支援等の検討、予算要求。</p> <p>(R4実績) ・以下の事項を予算案に計上 ●スタジアム・アリーナ改革推進事業(先進事例形成)における支援 ●学校施設環境改善交付金でのアドバイザー経費の補助対象経費</p>	<p>・必要な支援を実施し、公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入を促進。</p>			

# 【スポーツ施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)	
スポーツ施設	・スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)における公共施設等運営事業の活用拡大に向け、導入可能性調査や整備等に活用が可能な交付金等(地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金、社会資本整備総合交付金、都市構造再編集中支援事業等)において、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)を重点対象に定める等、必要な支援等を行う。(令和4年度開始)〈内閣府、国土交通省〉	内閣府	<p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)〉 スタジアム・アリーナの整備等に関して、活用事例などの広報やPPP/PFIの活用を予定する場合には、採択時の審査に当たり加味する方向で検討を行う(運用開始は令和5年第1回募集を予定)。</p> <p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)〉 次回の募集において、スタジアム・アリーナ改革ガイドブックの事例集を自治体に配布するなど、周知・広報に努める。(上記交付金の予算が計上された場合には、本年12月頃から募集を開始予定)</p> <p>(R4実績) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)について、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合には、採択時における審査で助案。</p>	<p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)〉 左記の検討結果を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金における広報や審査での助案等を実施。</p> <p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)〉 左記を踏まえ、引き続き自治体等への周知・広報に努める。</p>	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	<p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)〉 地方公共団体が行うPPP/PFIの活用によるスタジアム・アリーナの整備等について、デジタル田園都市国家構想交付金により引き続き積極的に支援する。</p> <p>〈デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)〉 スタジアム・アリーナ等の顧客経験価値向上等に関するデジタル技術を導入する際にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の更なる活用の促進を図る。</p>
スポーツ施設	・スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)の具体的な案件形成を推進するため、関係府省と連携しながら、支援パッケージや事例集の周知を図るなど、説明会等において地方公共団体等への働きかけを積極的に実施する。(平成28年度開始、令和4年度強化)〈文部科学省〉	文部科学省	<p>・関係府省と連携し、地方公共団体等への働きかけを行うため、説明会等を開催。</p>					(R8実績)
			(R4実績) ・オンラインセミナー等の開催	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	

# 【文化・社会教育施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
文化・社会教育施設	令和8年度までに10件の具体化を目標として以下の施策等に取り組む。<文部科学省>	文部科学省					
文化・社会教育施設	・地方公共団体の意向を踏まえつつ公共施設等運営事業の候補案件をリストアップし、トップセールスをはじめとする案件候補の掘り起こしを重点的に実施する。(令和4年度開始)<文部科学省>	文部科学省	・調査をもとに公共施設等運営事業の候補案件をリストアップし、トップセールスを実施。各自治体の要望や課題等を聞き取り、案件形成に向けた必要な支援等を実施。 (R4実績) ■文化庁・文部科学省 トップセールス先11件より、課題の聞き取り、随時相談のフォローアップを行った。	・トップセールスを実施した案件を引き続きフォローアップ。 ・それ以外の地方公共団体の意向を踏まえ、継続的にトップセールスをはじめとする案件候補の掘り起こしを実施。			
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
文化・社会教育施設	・文化・社会教育施設の整備等における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入を促進するため、課題や現状の支援策の点検を行い、必要な支援等の検討を行う。(令和4年度開始)<文部科学省>	文部科学省	・公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の支援策の点検を行い、必要な支援等を検討。 (R4実績) ■文化庁 先行自治体より随時聞き取りを行う等して、課題と対応策について蓄積を図り、随時関係自治体へと共有を図っている。	・必要な支援を実施し、公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入を促進。			
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
文化・社会教育施設	・公共施設等運営事業の活用推進に向け、先行事例を基にノウハウなどの横展開を図り、また、実施契約書・要求水準書等のひな形を作成し、地方公共団体への資料提供等を進める。(令和4年度開始)<文部科学省>	文部科学省	・先行事例のノウハウを横展開するとともに、文化施設等における契約書・要求水準書のひな型を作成し、文科省・文化庁HPで情報発信。 (R4実績) ■文化庁 作成済み。また大阪市博物館機構の書類関係も提供を頂いており、随時参考資料としてお渡ししている。	・先行事例のノウハウを横展開するとともに、案件形成に関する必要な情報は、HPで随時情報発信。			
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	

# 【文化・社会教育施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)	
文化・社会教育施設	・サービス刷新や活動活性化等、公共施設等運営事業等による文化施設の運営改善のための支援事業を検討する。(令和4年度開始) <文部科学省>	文部科学省	(R4実績) ■文化庁 文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関してコンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援を行う事業を、R5予算案に計上。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
文化・社会教育施設	・デジタル田園都市国家構想推進における社会教育施設の活用促進にあわせ、PPP/PFIの活用を促進する取組を検討する。(令和4年度開始) <文部科学省>	文部科学省	(R4実績) ■文部科学省 社会教育施設のデジタル化や、PPP/PFIの活用に関する伴走支援を行う事業を、R5予算案に計上。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
文化・社会教育施設	・文化・社会教育施設における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の活用拡大に向け、導入可能性調査や整備等に活用が可能な交付金等(地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金、社会資本整備総合交付金、都市構造再編集中支援事業等)において、文化・社会教育施設を重点対象に定める等、必要な支援等を行う。(令和4年度開始) <内閣府、国土交通省>	内閣府	<デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)> <文化・社会教育施設の整備等に関して、活用事例などの広報やPPP/PFIの活用を予定する場合に、採択時の審査に当たり加味する方向で検討を行う(運用開始は令和5年第1回募集を予定)> <デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)> 次回の募集において、文化・社会教育施設におけるデジタル技術の導入事例の事例集を自治体に配布するなど、周知・広報に努める。(上記交付金の予算が計上された場合には、本年12月頃から募集を開始予定) (R4実績) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)について、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合には、採択時における審査で勘案。	<デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)> 左記の検討結果を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金における広報や審査での勘案等を実施。  <デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)> 左記を踏まえ、引き続き自治体等への周知・広報に努める。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	<デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ)> 地方公共団体が行うPPP/PFIの活用による文化・社会教育施設の整備等について、デジタル田園都市国家構想交付金により引き続き積極的に支援する。 <デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)> 文化・社会教育施設等の顧客経験価値向上等に関するデジタル技術を導入する際にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の更なる活用の促進を図る。  (R8実績)

# 【文化・社会教育施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
文化・ 社会 教育 施設	・文化・社会教育施設の具体の案件形成を推進するため、関係府省と連携しながら、支援パッケージや事例集の周知を図るなど、地方公共団体等への働きかけを積極的に実施する。(平成28年度開始、令和4年度強化) < 文部科学省 >	文部科 学省	・関係府省と連携し、地方公共団体等への働きかけを行うため、説明会等を開催。				
			(R4実績) ■文化庁 全国の博物館会長が集まる会議で、民間のシンクタンク社員を招き、コンセッションについての包括的な説明を行った。 ■文部科学省 社会教育関連の首長・教育長が出席する会議や社会教育担当部課長会議等において、PFIやコンセッションについての包括的な説明を実施。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【大学施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
大学 施設	令和8年度までに5件の具体化を目標として以下の施策等に取り組む。〈文部科学省〉	文部科 学省					
大学 施設	・収益を伴う施設の整備事業について、公共施設等運営事業等の可能性を検討するため、ニーズ調査を実施し積極的な検討の促進を図る。さらに、導入可能性調査の実施経費への支援や施設整備に対する一部補助などを通じて、国立大学法人等を支援する。(令和4年度開始)〈文部科学省〉	文部科 学省	<p>トップへの働きかけを踏まえ、新たに2大学が公共施設等運営事業の検討に着手。導入可能性調査等の実施経費への支援を行う事業(新規)を、R5予算案に計上。</p> <p>(R4実績) 全国説明会の実施 個別にトップセールス、事務的な働きかけを実施 需要調査(整備予定)を実施 調査費を新規要求(R5当初)</p>	<p>・トップへの働きかけ等を継続して実施するとともに、引き続き支援を行い、公共施設等運営事業の検討を推進。</p> <p>(R5実績)</p>	<p>・トップへの働きかけ等を継続して実施するとともに、引き続き支援を行い、公共施設等運営事業の検討を推進。さらに蓄積された事例を全国の大学等に横展開。</p> <p>(R6実績) (R7実績) (R8実績)</p>		
大学 施設	・国立大学法人等に対する施設整備補助の交付に際し、一定規模を超える新築・改築事業については、原則としてPFIの実施を要件化し、当初予算による割賦払いを通じて計画的整備を支援する。(令和4年度開始)〈文部科学省〉	文部科 学省	<p>・施設整備補助の交付に際し、一定規模を超える新築・改築事業において、原則としてPFIの実施を要件化する旨を、全国説明会や通知発出等により周知。</p> <p>(R4実績) 全国説明会の実施 通知の発出 新たなPFI事業を特定</p>	<p>・個別大学等のPFI事業実施を支援するとともに、好事例を全国の大学等に横展開。</p> <p>(R5実績)</p>	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)



# 【公園】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
公園	≪公園≫12か所の国営公園等、利用料金 の設定された公園における公共施設等運営 事業の導入を令和8年度までに2件を目標に 検討する	国土交 通省					
公園	・国営公園における公共施設等運営事業に ついては、民間活力を活用した管理運営の 充実等の観点から、広域的な見地から設置 する公園のうち整備が概成した公園の中でモ デルとなる公園を設定し、民間事業者のニー ズの把握や制度運用等を含め、その導入に 関して検討を行う。また、これらの状況を踏ま え、他の公園における導入についても検討す る。(令和4年度開始) <国土交通省>	国土交 通省	国営公園において公共施 設等運営事業を導入する際 の留意点等を検討する。  (R4実績) 国営公園において公共施設 等運営事業を導入する際の 留意点等を検討中。	実施方針等の検討を行う。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	事業者の公募を行う。  (R8実績)
公園	・公園全体での民間活用の拡大について、調 査から整備まで一貫して支援できる仕組みを 検討する。また、各地で行われている先進事 例をもとに、事例集やノウハウ等を記したガイ ドラインを令和4年度中に作成し、横展開等を 図る。(令和4年度開始) <国土交通省>	国土交 通省	公園全体での民間活用 について、支援の仕組みを 検討。また、先進事例の情 報収集を行い、事例集やガイ ドラインを作成。  (R4実績) ・官民連携による公園の 整備・管理運営のための調 査を支援(令和5年度から) ・公共施設等運営事業な ど、官民連携による総合 的な整備・管理運営の導入 が具体化した案件を重点 支援(令和5年度から)	地方公共団体を支援し公 園全体での民間活用の案 件形成を図るとともに、事 例集やガイドラインを 活用し、先進事例を横 展開。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	引き続き、公園全体での民間活用の案件形成と先進事例の横展開等を図る。  (R8実績)
公園	・Park-PFIと同様に、一定の公共還元等を 条件として、建蔽率の参酌基準の緩和等の 特例について、PFI等他の官民連携手法を導 入する際にも措置できるよう対応を検討す る。(令和4年度開始) <国土交通省>	国土交 通省	PFI等、Park-PFI以外の官 民連携手法を活用した公園 整備事業の実施状況等につ いて、情報収集を実施。  (R4実績) PFI等、Park-PFI以外の官 民連携手法を活用した公園 整備事業の実施状況等につ いて、情報収集を実施中。	PFI等、Park-PFI以外の官 民連携手法を活用した公園 整備事業の実施状況等を 踏まえ、対応について検討。  (R5実績)	令和4～5年度の検討内容を踏まえ、必要な対応を検討・実施。  (R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

## 【MICE施設】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
MICE 施設	令和8年度までに10件の具体化を目標として以下の施策等に取り組む。<国土交通省>	国土交通省					
MICE 施設	・地方公共団体に専門家を派遣し、混合型を含む公共施設等運営事業方式導入に向けた課題の調査を実施するとともに、MICE施設運営に関わる民間サウンディング等を容易にするプラットフォームの整備に向けた検討を行う。(令和4年度開始)<国土交通省>	国土交通省	効果的なプラットフォームのあり方やスキームに関する調査・検討。	・プラットフォームの立ち上げ開始。 ・自治体の対象施設増への支援検討。	プラットフォームの実用性の検証。	前年の検証を踏まえたプラットフォームのブラッシュアップ。	プラットフォームの着実な整備及び活用。
			(R4実績) 支援:3都市3施設	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【公営住宅】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
公営住宅	令和8年度までに10件の具体化(実施契約締結)を目標として以下の施策等に取り組む。<国土交通省>	国土交通省					
公営住宅	・公営住宅の建替・集約化に際して、公共施設等運営事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業を積極的に活用し、公的負担の抑制に資する具体的な案件形成を進められるよう、先行事例の情報提供の横展開を図るほか、地方公共団体を支援する。(平成28年度開始)<国土交通省>	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP/PFI手法の導入検討を一部補助要件化し、その内容を地方公共団体に周知。</li> <li>・先行事例の情報提供を行うほか、地方公共団体を支援する。</li> </ul>	引き続き、先行事例の横展開等を図るとともに、地方公共団体を支援する。			
			(R4実績) 地方公共団体に対し、先行事例の情報提供を行うとともに、PPP/PFI手法の導入検討の一部補助要件化及び取組みに対する支援を行った。	(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【クルーズ船向け旅客ターミナル】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
クルーズ船 ターミナル	今後の動向等を見極めつつ、令和5年度以降の数値目標を改めて検討することとする。 ＜国土交通省＞	国土交通省	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国際クルーズが停止している状態。今後の動向等を見極めつつ、令和5年度以降の数値目標を改めて検討することとする。</p> <p>(R4実績) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国際クルーズが停止している状態。今後の動向等を見極めつつ、令和5年度以降の数値目標を改めて検討することとする。</p>	<p>今後の動向等を見極めつつ、国際旅客船拠点形成港湾」における事業を含め、数値目標を改めて検討することとする。</p> <p>(R5実績)</p>	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
クルーズ船 ターミナル	・福岡市ウォーターフロント再開発の公共施設等運営事業案件の旅客ターミナル施設について、早期の実施方針の策定に向け、政府の関係部局が連携して引き続き必要な支援を実施する。(令和2年度開始)＜国土交通省＞	国土交通省	<p>国内外のクルーズ船社においては、感染症対策に取り組み、運航を順次再開するものの一部の国や地域と限定的であり、また、再開した運航が感染の再拡大により中止になるケースもある。そして、現時点で、博多港における受入再開の見通しは立っていない。</p> <p>クルーズ機能強化については、今後の市場動向や寄港状況などを注視しながら、中長期的に検討することとする。</p> <p>(R4実績) 今後の市場動向や寄港状況などを注視しながら、中長期的に検討することとする。</p>	<p>今後の市場動向や寄港状況などを注視しながら中長期的に検討することとする。</p> <p>(R5実績)</p>	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【公営水力発電】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
公営 水力 発電	今後の経営のあり方の検討(公共施設等運営事業に加え、民営化・民間譲渡等を含む)が令和4年度末までに少なくとも3件行われるよう促す。<経済産業省>	経済産 業省					
公営 水力 発電	・公共施設等運営事業によるPFI事業の導入を前提とした水力発電開発地点の導入可能性調査に対する補助事業を計上し、地方公共団体における検討、移行を支援する。(平成30年度開始)<経済産業省>	経済産 業省	令和4年度間接補助事業において、コンセッション方式によるPFI事業に係る運営を行う発電事業者の公募に要する経費等に対し補助を実施する  (R4実績) ・継続的な間接補助事業の実施と、講習会等における補助事業に関する情報提供	継続的な間接補助事業の実施を行い、各公営水力運営者のニーズを把握、検討状況について適宜確認を行う			
				(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)
公営 水力 発電	・鳥取県営水力発電の先行事例について、他の公営水力発電事業への適用拡大を図るため、情報提供をはじめとした横展開を図る。(令和3年度開始)<経済産業省>	経済産 業省	鳥取県の先行事例について、事業者ヒアリングのうえ事例の詳細を把握のうえ、得られた情報を下に講習会等の場で周知  (R4実績) 各企業局の状況を把握するとともに、講習会において情報の横展開を実施。	先行事例に加え、事業者ヒアリングにより得られた検討時点での課題や懸念点等も確認し、更なる検討活性化のため横展開を図る			
				(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)

# 【工業用水道分野】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
工業用水道	「工業用水道」次に掲げる措置等を講ずることにより、令和8年度までに3件の具体化を目標とする。＜経済産業省＞	経済産業省					
工業用水道	・令和3年度に事業を開始した、又は令和4年度に事業を開始する公共施設等運営事業の先行事業における契約書及び要求水準書のひな形を作成し、周知する。(令和4年度開始)＜経済産業省＞	経済産業省	公共施設等運営事業を開始した3事業の契約書、要求水準書の記載内容を確認中。今年度中にひな形を完成させ、HPIにて公表を予定。  (R4実績) ・公共施設等運営事業(3事業)について実施契約書及び要求水準書のひな形を作成し、HPIにて公表。	厚労省と共催の官民連携推進協議会や地域懇談会等にて、周知活動を実施。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	多様なPPP/PFIの3件の具体化目標の達成を目指す。  (R8実績)
工業用水道	・先行事業において、円滑な事業運営を行えるよう、情報提供や助言等により継続的な支援を行うとともに、意見交換を通じて得られる運営上の課題や導入効果を検証する(令和3年度開始、令和4年度強化)＜経済産業省＞	経済産業省	先行事業者との意見交換を通じて、継続的な支援を行うとともに、運営上の課題や導入効果を検証する予定。また、PPP/PFI導入の手引書の事例集に先行事例を追加し、HPで公表する予定。  (R4実績) ・本年度より事業開始した公共施設等運営事業(2事業)について、PPP/PFI導入の手引書の事例集に追加して公表。 ・引き続き、先行事業者との意見交換を実施し、運営上の課題や導入効果を検証する予定。	先行事業者との意見交換を通じて、継続的な支援を行うとともに、運営上の課題や導入効果を検証する。  (R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	多様なPPP/PFIの3件の具体化目標の達成を目指す。  (R8実績)

# 【工業用水道分野】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
工業用水道	・先行事業の事例の横展開のため、トップセールス等の働きかけを実施する。(令和4年度開始) <経済産業省>	経済産業省	<p>PPP/PFIを導入した先行事例と、類似の経営状況にある(課題を抱える)事業者を選定中。当該事業者に対して、多様なPPP/PFIの先行事例のトップセールス等を行う予定。</p> <p>(R4実績) ・工業用水道分野における公共施設等運営事業と類似の経営状況にある事業を選定。 ・また、工業用水道事業者(10事業)に対し、先行事例等の情報提供などの働きかけを実施。</p>	引き続き類似の経営状況にある事業者に対して、多様なPPP/PFIの先行事例のトップセールス等を行う。			多様なPPP/PFIの3件の具体化目標の達成を目指す。
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	
工業用水道	・全国各地で官民連携推進協議会や地域懇談会等を活用し、上記の検証結果を含めた先行事例の詳細な情報を共有することを通じ、他事業者の導入検討を促進するための啓発活動を実施する。(令和3年度開始、令和4年度強化) <経済産業省>	経済産業省	<p>厚労省と共催の官民連携推進協議会を開催すべく、開催地域を選定中。当該協議会で上記の検証結果を含めた先行事例の情報共有を通じ、他事業者の導入検討を促進するための啓発活動を実施する予定。また、経産省としても地域懇談会等を開催し、啓発活動を実施する予定。</p> <p>(R4実績) ・厚生労働省と共催により、4地域において官民連携推進協議会の開催するとともに、経産省としても6ブロックで地域懇談会を開催し、公共施設等運営事業の事例等の情報提供等の啓発活動を実施。</p>	厚労省と共催の官民連携推進協議会で上記の検証結果を含めた先行事例の情報共有を通じ、他事業者の導入検討を促進するための啓発活動を実施する。また、経産省としても地域懇談会等を開催し、啓発活動を実施する。			多様なPPP/PFIの3件の具体化目標の達成を目指す。
			(R5実績)	(R6実績)	(R7実績)	(R8実績)	

## 【工業用水道分野】 推進施策の進捗目標

分野	内容	担当府 省庁	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (到達目標)
工業 用水道	・デジタル技術等活用、広域化、民間活用の一体的推進による事業モデルの創出に向け、令和4年度に調査事業を実施する。(令和4年度開始) <経済産業省>	経済産 業省	<p>デジタル技術等を用いた広域化、民間活用を一体的に推進する事業モデルを創出するため、調査事業を実施中。また、上記の一体的推進のための支援の在り方について検討を行う。</p> <p>(R4実績) ・デジタル技術等を用いて広域化、民間活用を一体的に推進する事業モデルについて調査事業を実施中。</p>	<p>調査事業で創出した事業モデルを官民連携推進協議会や地域懇談会等にて他の事業者へ周知する。また、一体的推進のための支援の在り方について検討を行う。</p> <p>(R5実績)</p>	(R6実績)	(R7実績)	<p>多様なPPP/PFIの3件の具体化目標の達成を目指す。</p> <p>(R8実績)</p>